

町田市子ども発達支援計画策定に伴う 市民意識調査結果について

町田市子ども発達支援計画の策定に向けて、障がい児やその保護者の状況や実態等を把握するため、アンケート調査およびヒアリング調査を行いました。

【アンケート調査】調査期間 2017年6月16日から6月30日

対象		配布数	合計	回答数	回答率
保 護 者	障害者等手帳所持児童	615人	2,673人	1,158人	43.3%
	特別支援学級在籍児童	647人			
	通級指導学級利用児童	807人			
	すみれ教室利用児童	587人			
	訪問看護事業利用児童	17人			
関 係 機 関	保育園・幼稚園等	118園	180施設	117施設	65.0%
	公立小中学校	62校			

【ヒアリング調査】調査期間 2017年7月24日から8月4日

調査対象機関

- ・町田市民病院 ・保健所 ・教育センター
- ・東京都立町田の丘学園 ・すみれ教室 ・島田療育センター
- ・訪問看護ステーション ・放課後等デイサービス ・学童保育クラブ

◎町田市子ども発達支援計画の策定状況について

ニーズ調査の分析結果等を参考に、町田市子ども・子育て会議で計画案策定に向けた検討を進めています。

◎今後のスケジュール（予定）

- 2017年12月 素案公表・パブリックコメントの実施※
 - ・広報まちだ12/1号掲載
 - ・実施期間2017年12月15日～2018年1月11日
- 2018年2月 町田市子ども・子育て会議から答申
- 2018年3月 計画完成(2018年(平成30年)第1回定例会行政報告予定)

※ パブリックコメントの資料は11月中に議会事務局を通じて送付する予定です。

町田市子どもの発達支援に関する
市民意識調査結果まとめ

2017年9月

町田市子ども・子育て会議

1. 調査概要

(1) アンケート調査

1) 目的

町田市子ども発達支援計画案の策定にあたり、ニーズを把握するため、保護者と関係機関を対象にアンケート調査を行いました。

2) 調査方法

対象	配布方法	回答方法	回答期間
保護者 ・障害者手帳所持児童 ・特別支援学級利用児童 ・通級指導学級利用児童 ・すみれ教室利用児童	郵送 学校配布 学校配布 施設配布	郵送 又は WEB	2017年6月16日 ～6月30日
関係機関 ・保育園 ・地域子育て相談センター ・認定こども園・幼稚園 ・小学校 ・中学校	郵送	郵送	

3) 回収結果

対象	配布数	回収	回収率
保護者	2,673 件	1,158 件 (Web 回答数 164 件含む)	43.3%
関係機関	180 件	117 件	65.0%

(2)ヒアリング調査

1) 目的

アンケート調査結果を補完し、計画の施策の方向性や、取組事業の内容の参考とするため、ヒアリング調査を行いました。

- ①アンケート調査の保護者調査と関係機関調査で明らかになったことについて、詳細を確認する。
- ②アンケート調査で聞けなかった利用者（医療的ケア児など）の実態を把握する。

2) 実施期間

2017年7月26日～8月4日

3) ヒアリング対象機関

		ヒアリング対象機関
発達支援に関わる 公的機関		すみれ教室
		教育センター
		保健所
		東京都立町田の丘学園
		町田市民病院
発達支援を 行う事業者	療育事業者	島田療育センター
	訪問看護ステーション	町田市医師会訪問看護ステーション
		きらら訪問看護ステーション
	放課後等デイサービス	放課後等デイサービス「ぴっころもんど」
		放課後等デイサービス「きららトワイライト」
		放課後等デイサービス「つくしんぼ」
子どもの関係機関	中央学童保育クラブ	
	どろん子学童保育クラブ	

2. 結果のまとめ

(1) 子どもの成長(基本目標Ⅰ)

- 子どもの健やかな成長のための条件として「子どもが大人になる力をつけるための訓練や教育」(61.4%)が最も多く、次いで「子どもの遊びや体験の機会の確保」(42.7%)が多くなっています。
- 地域や社会に積極的に参加できるようにするために大切なこととして、「共に遊んだり学んだりする友だちやサポートしてくれる先輩など」と回答した割合がすべての年代で最も多く、地域での人間関係形成に対するニーズが伺えます。
- 参加した事のある行事としては、「地域のお祭りや文化祭等」(64.3%)や「地域の子ども会等の行事」(30.0%)が多く、スポーツ活動や趣味の活動にはあまり参加していません。
- 地域や社会に積極的に参加できるようにするために、「参加しやすい趣味・スポーツ・教養講座の充実」を求める声が多く、次いで「活動のための情報や相談の充実」を求める声も多くあります。
- 子どもが地域社会の一員として生活するには、「相談体制」(56.6%)、「生活訓練」(52.3%)、「地域住民などからの理解」(42.3%)を重視しています。
- 「入園・入学する際に困ったことがあった」と回答した保護者は、全体の36.4%(422人)で、困ったこととして「入園・入学を断られそうになった」(40.3%)に次いで「何度も同じ説明をした」(39.1%)「引き継ぎが不十分と感じた」(24.2%)と回答しており、支援の途切れを感じています。特に、年齢が高くなるにつれて「引き継ぎが不十分」と感じた割合は高くなっています。

(2) 家庭や家族(基本目標Ⅱ)

- 現在の生活で困っていることとして、保護者については、「働ける時間が限定される、または、働けない」が37.2%、「自分の時間が持てない」が29.4%が多く、時間がないと感じている傾向が見られます。また、家庭について「家族以外に支援を頼める人がいない」(32.0%)が最も多いことと合わせると、気持ちにゆとりが持ちにくい様子が伺えます。
- 子どもの特徴に気付いてから1か月以内に相談した場合は、何らかの支援やサービスを利用している割合(75.2%)が、1年以上相談しなかった場合の割合(56.2%)より高くなっています。
- 子どもの特徴に気付いてから1年以上相談しなかった場合では、1か月以内に相談している場合に比べ、ホームページやアプリ、新聞やテレビ・ラジオなどの一般的なメディア等から情報を得ている割合が高くなっており、整理されていない多様な情報の中から必要な情報を得ていることが伺えます。

- 子どもの気になる特徴に気付いてもすぐに相談を受けなかった理由として、「少し成長が遅いだけ・成長すれば変わると思った」(58.6%)、「相談先が分からなかった」(25.1%)「必要性を感じなかった」(22.2%)と回答する割合が高くなっています。
- 保育園・幼稚園等や学校では、気になる特徴が見られても支援につなげられない理由として「保護者等が支援が必要とっていない」と回答した割合が、すべての機関で高くなっています。この項目を1位としている割合も高くなっており、支援につながるためには、保護者や児童・生徒の意識が大きく関係していることが伺えます。
- 乳幼児と小学生 15歳以上は「職員の理解や知識の不足」を挙げる割合が高くなっています。小中学生は、他の年代に比べ「友だちができにくい」(31.6%・36.3%)との回答が多くなっています。
- 重症心身障がい児や医療的ケア児は、全体に比べて多くの機関と関わっていることが伺えます。また、地域の行事や活動に参加したことがないと回答した割合は、全体の19.4%に比べ、重症心身障がい児は30.3%、医療的ケア児は40.7%と高くなっており、社会参加が少ない傾向が伺えます。
- 保育園・幼稚園等や学校の多くは、発達に支援が必要な子どもを支援するために重要なこととして「専門的な知識を持つ職員等の訪問」(保育園・幼稚園等70.6%など)や「保育士・教諭が相談しやすい専門機関」(保育園・幼稚園等61.2%など)との回答が多く、専門機関との連携や、保育士・教諭の理解を深める機会を求めています。

(3) 地域社会とのつながり(基本目標Ⅲ)

- 社会の一員として生活するための支援として、「地域住民などからの理解」を選択した方について分析すると、特別支援学級や特別支援学校に在籍している場合(54.0%)は、在籍していない場合(30.8%)に比べ、その割合が高くなっており、障がい等に対する理解を求める傾向が伺えます。

3. 調査結果

※子どもの年齢ごとに、以下の名称で表記します。

乳 幼 児：4月2日時点の年齢が0～5歳の子ども

小 学 生：4月2日時点の年齢が6～11歳の子ども

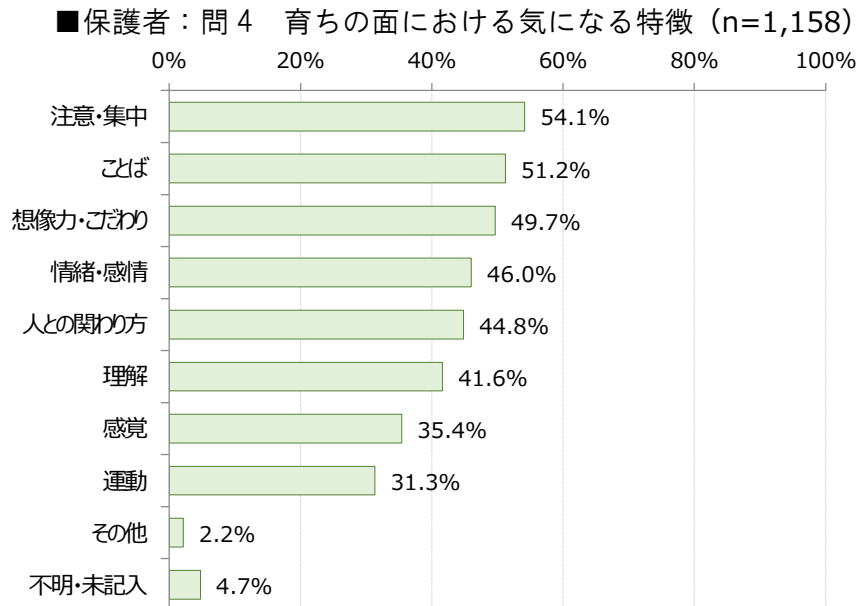
中 学 生：4月2日時点の年齢が12～14歳の子ども

15歳以上：4月2日時点の年齢が15歳以上の子ども

(1)子どもの発達に関する状況

1) 育ちの面における気になる特徴について

- 回答者における気になる特徴としては、「注意・集中」が54.1%で最も高く、次いで「ことば」が51.2%でした。

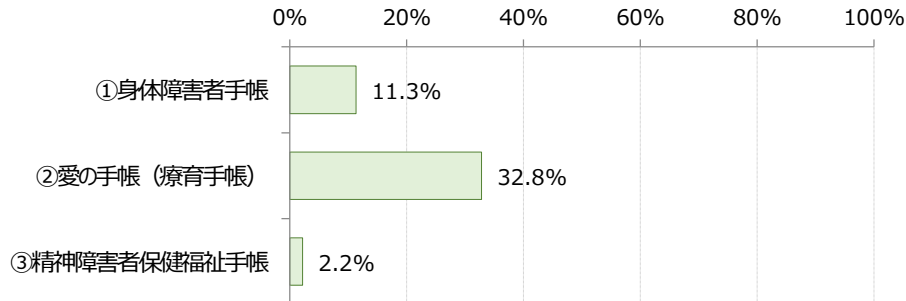


気になる特徴	
注意・集中	落ち着かない、集中力がない など
ことば	言葉が遅い、おうむ返し など
想像力・こだわり	相手が傷つくことを言ってしまう、こだわりが強い など
情緒・感情	注意されるとかっとなりやすい、感情が高まると興奮がおさまらない など
人との関わり方	一人遊びが多い、集団に入らない など
理解	生活習慣が身につかない、全体指示が理解できない など
感覚	雷や大きな音が苦手、極端な偏食、すき間など狭い空間を好む など
運動	床に寝転がることが多い、極端に不器用 など

2) 障害者等手帳について

- 回答者のうち、愛の手帳(療育手帳)所持児の割合は 32.8%で、身体障害者手帳は 11.3%、精神障害者保健福祉手帳は 2.2%となっています。

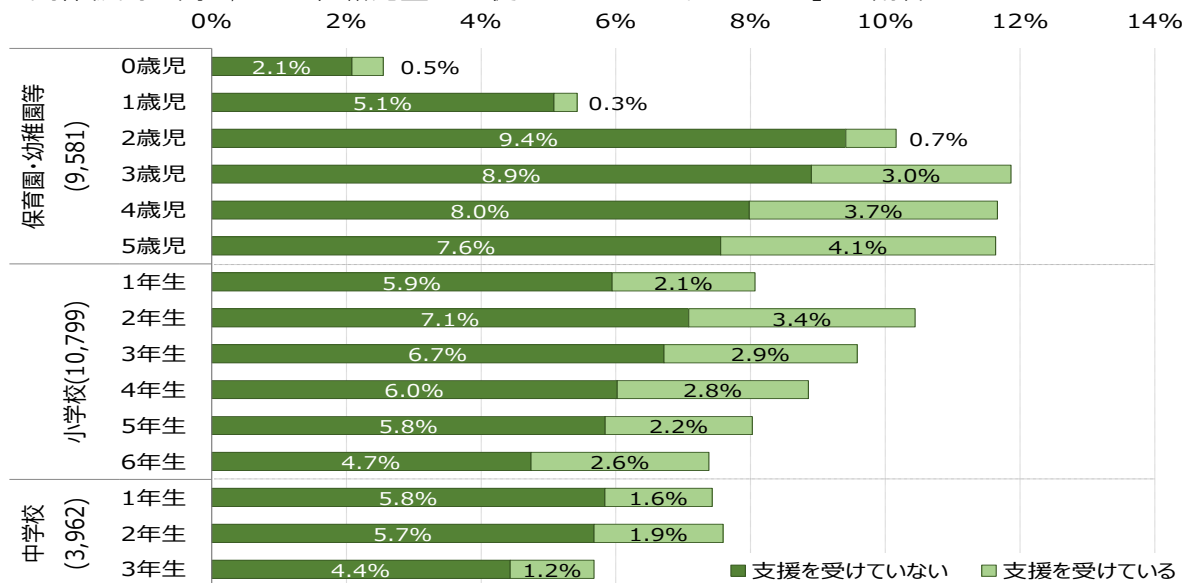
■保護者：問 5 障害者等手帳の割合 (n=1,158)



3) 気になる子について

- 子どもが毎日過ごす保育園・幼稚園等や学校等の機関において、在籍児童・生徒数に対する、保育士や教諭等が気になる特徴に気づいている子どもの割合は 9.1% (支援を受けていない子ども 6.5%、支援を受けている子ども 2.6%の合計) になっています。

■関係機関：問 6,7 全在籍児童・生徒における「気になる子」の割合



【全在籍児童・生徒 24,342 人】における割合	人数	割合
支援を受けていない子ども	1,593 人	6.5%
支援を受けている子ども	623 人	2.6%
合計	2,216 人	9.1%

ヒアリング調査

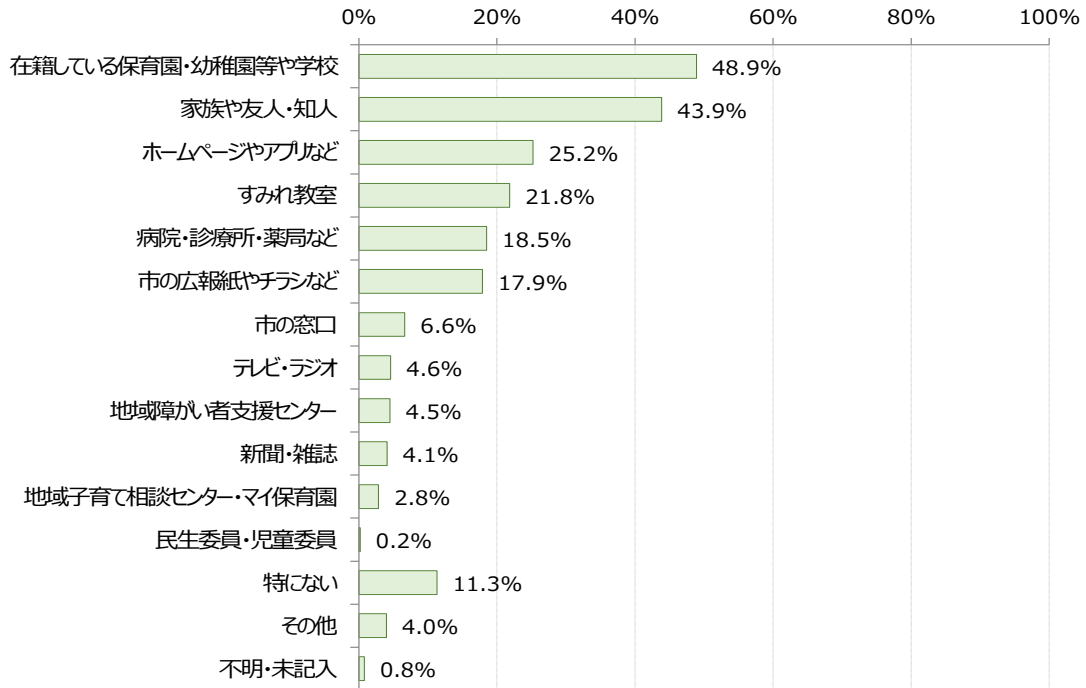
- ヒアリング対象機関からは、この数字は概ね現場における実感と合っており、以前と比べて、支援の対象が広がったことや、子どもの特徴に周囲が気付くようになってきた、あるいは、集団生活の中で支援が必要なことが明確になる子どもがいる、などの状況が分かりました。

(2) 日常生活

1) 支援・福祉に関する情報について

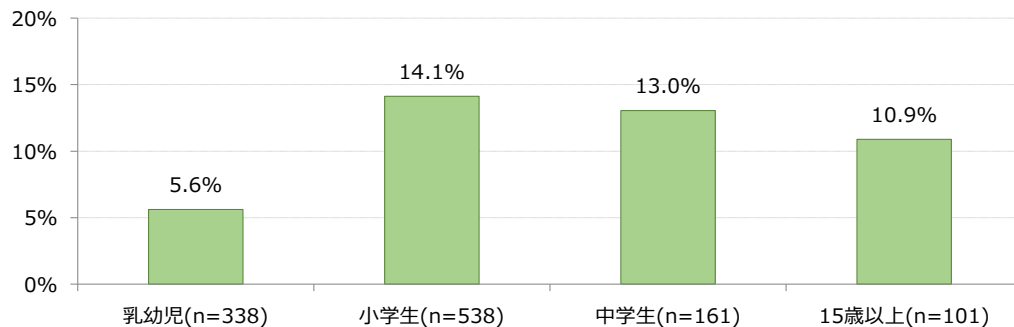
- ・情報源は、通園・通学先や保護者間のネットワークなどが主な情報源となっています。「在籍している保育園・幼稚園等や学校（48.9%）」「家族や友人・知人（43.9%）」「ホームページやアプリなど（25.2%）」の順で多くなっています。

■保護者：問9 保護者の情報源（n=1,158）



- ・情報源が「特にない」11.3%を年齢別にみると、小学生において14.1%と最も高く、中学生13.0%、15歳以上10.9%と続き、乳幼児は5.6%と最も低くなっています。

■保護者：問9 情報源が特にない保護者の割合（子どもの年齢別）



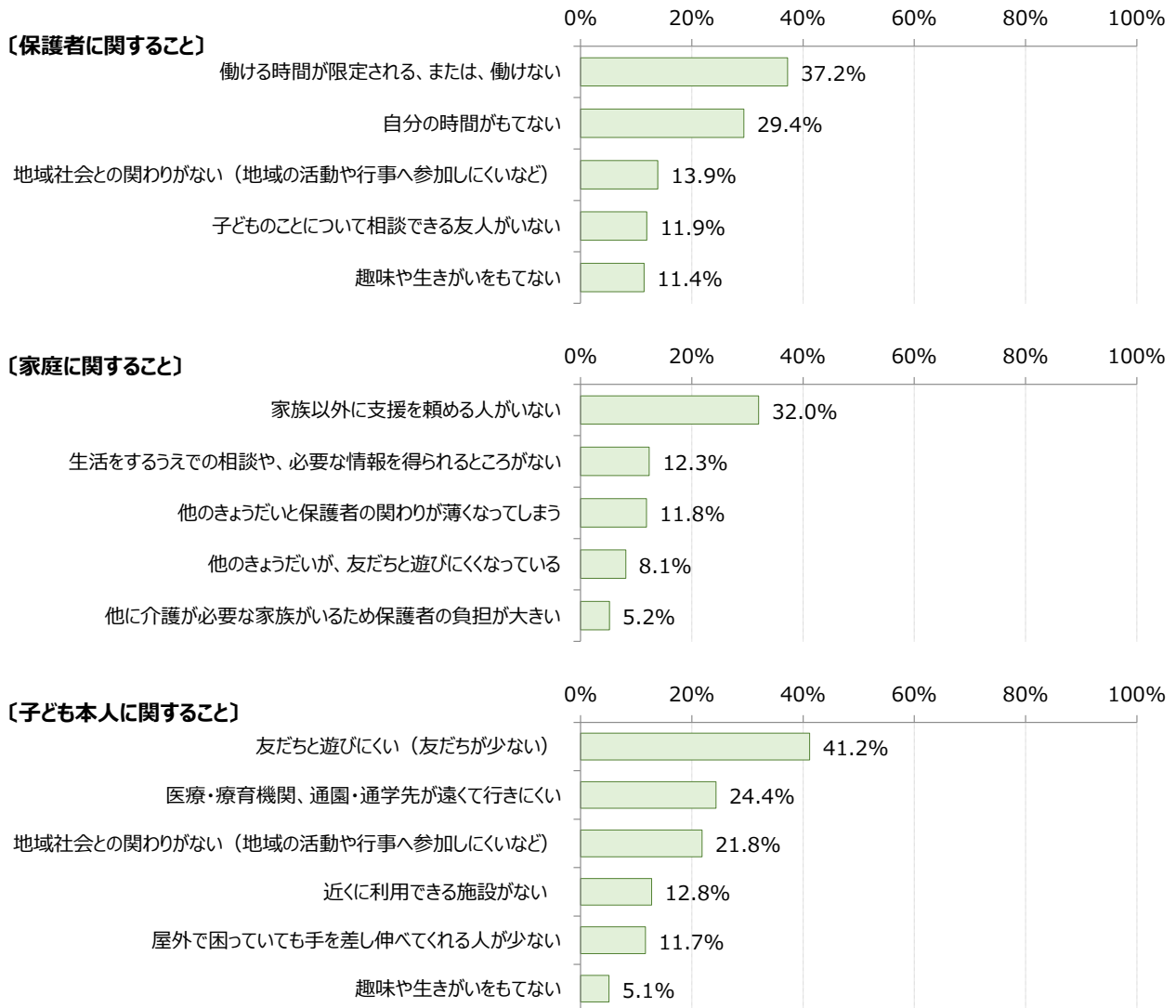
ヒアリング調査

- ・発達支援を行う事業者からは、保護者がその事業者を知ったきっかけ（保護者の情報入手の方法）として、ホームページや機関誌などのほか、保護者同士のネットワークが挙げられていました。また、他の福祉サービスや施設に関する質問が多いと感じていることが分かりました。

2) 現在の生活で困っていること

- 保護者については、「働ける時間が限定される、または、働けない」が37.2%、「自分の時間が持てない」が29.4%となり、時間がないと感じている傾向が見られます。
- 家庭については、「家族以外に支援を頼める人がいない」(32.0%)、子どもについては、「友だちと遊びにくい(友だちが少ない)」(41.2%)との回答が最も多く、地域社会や身近な人間関係に関心が高いことが伺えます。

■保護者：問 10 現在の生活で困っていること (n=1,158)



※16項目中、いずれも選択していない割合：20.2%

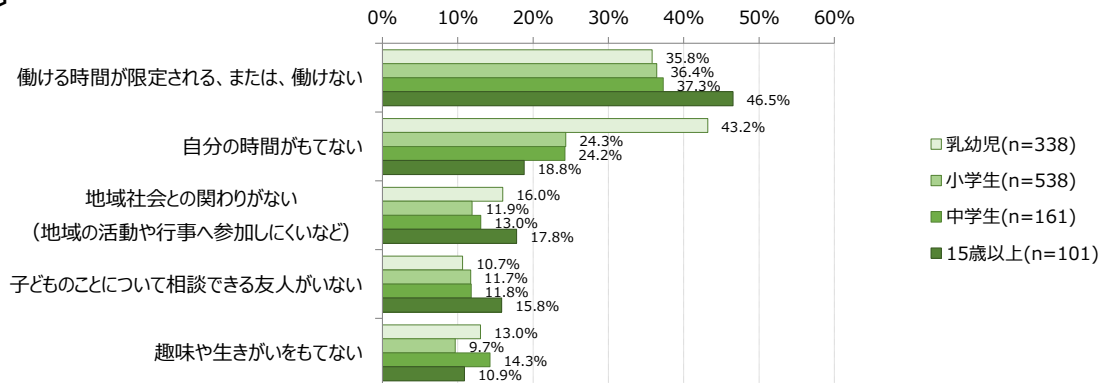
ヒアリング調査

- ヒアリング対象機関からは、保護者からは、生活習慣や行動に対する対処や進路などの子ども本人に関することや、他のきょうだいへの対応などの家族に関することが相談されていることが分かりました。また、家族に関する相談に合わせて、子どもを一時的に預けることについての相談が寄せられていることも分かりました。

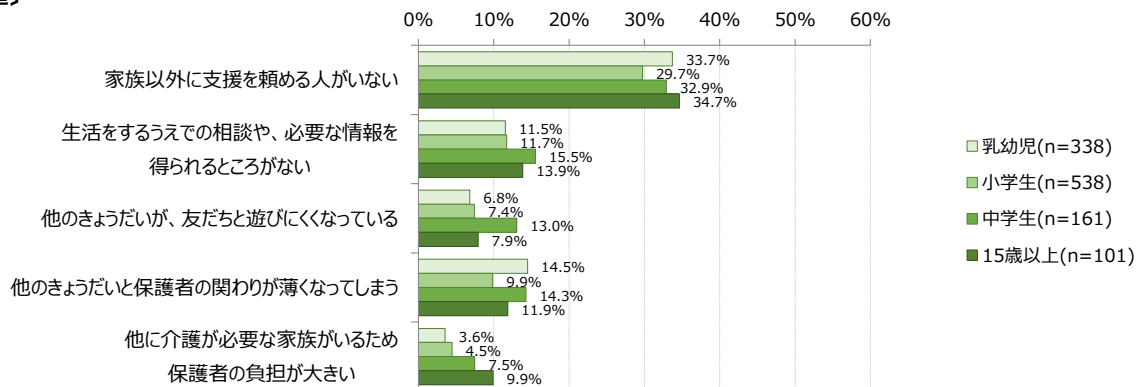
- 保護者に関する回答を年齢別にみると、乳幼児の場合は「自分の時間がもてない」が43.2%と割合が高く、15歳以上の場合は「働ける時間が限定される、または、働けない」が46.5%と高くなっています。
- 家庭に関する回答では、どの年代においても「家族以外に支援を頼める人がいない」が多くなっています。子ども本人については、どの年代においても「友だちと遊びにくい（友だちが少ない）」が多くなっています。

■保護者：問 10 現在の生活で困っていること（子どもの年齢別）

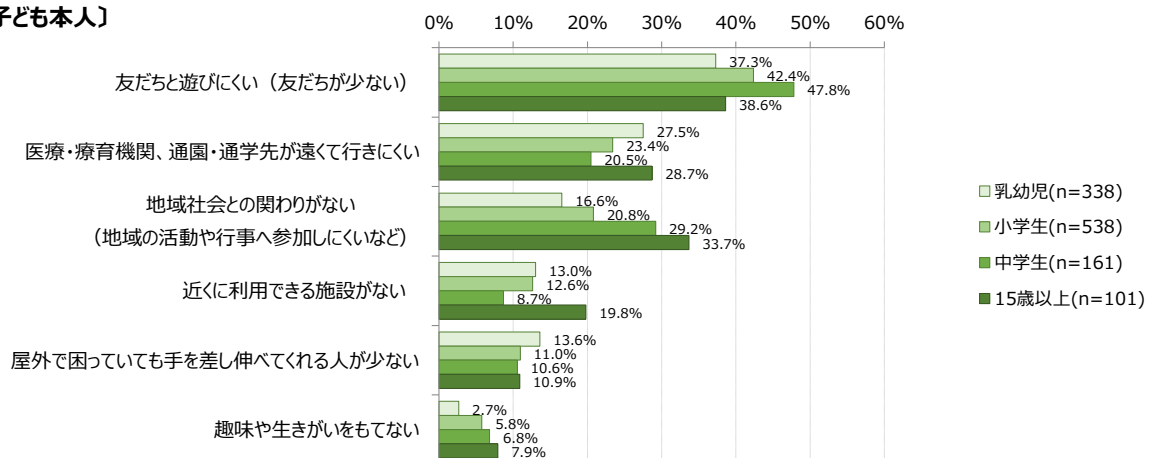
【保護者】



【家庭】



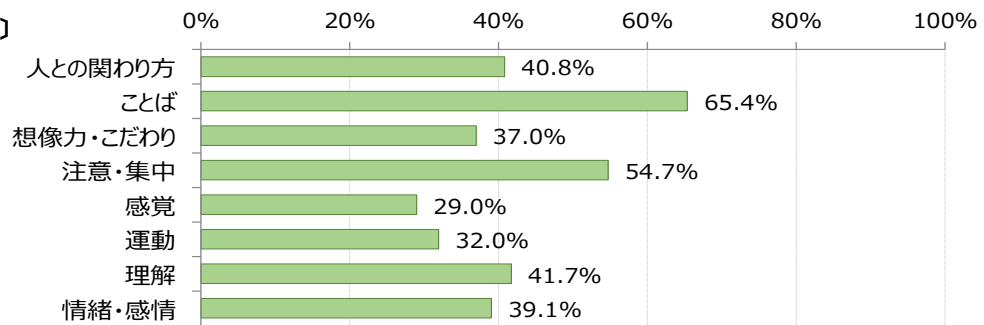
【子ども本人】



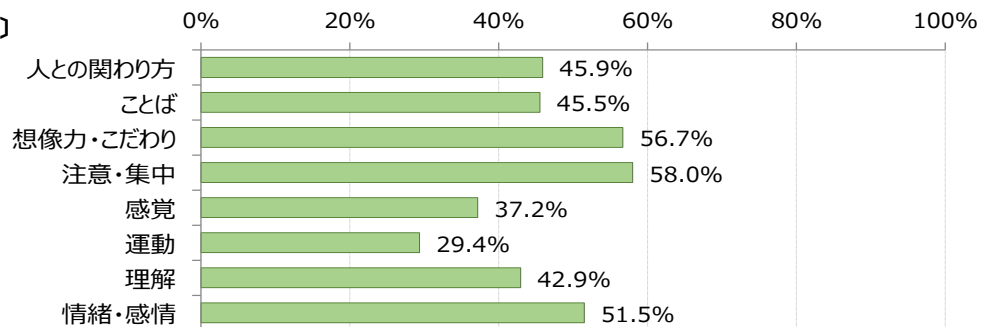
- 気になる特徴は、年齢が高くなるにつれ「想像力・こだわり」が増えています。
- 年齢別にみると、乳幼児で最も多い「ことば」(65.4%)は、年齢が上がるとともに少なくなっています。
- 年齢が高くなるにつれ、項目間の差が少なくなっています。

■保護者：問4 育ちの面における気になる特徴（年齢別）

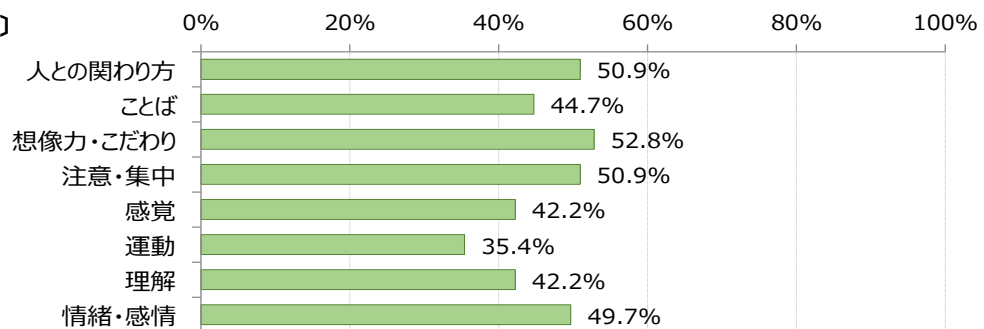
〔乳幼児 (n=338)〕



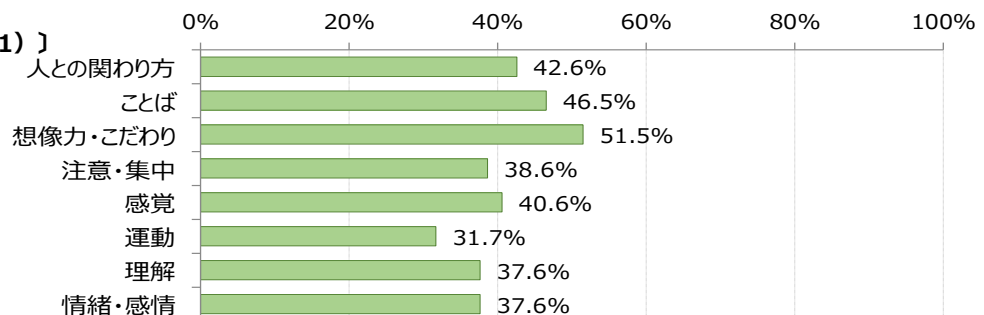
〔小学生 (n=538)〕



〔中学生 (n=161)〕



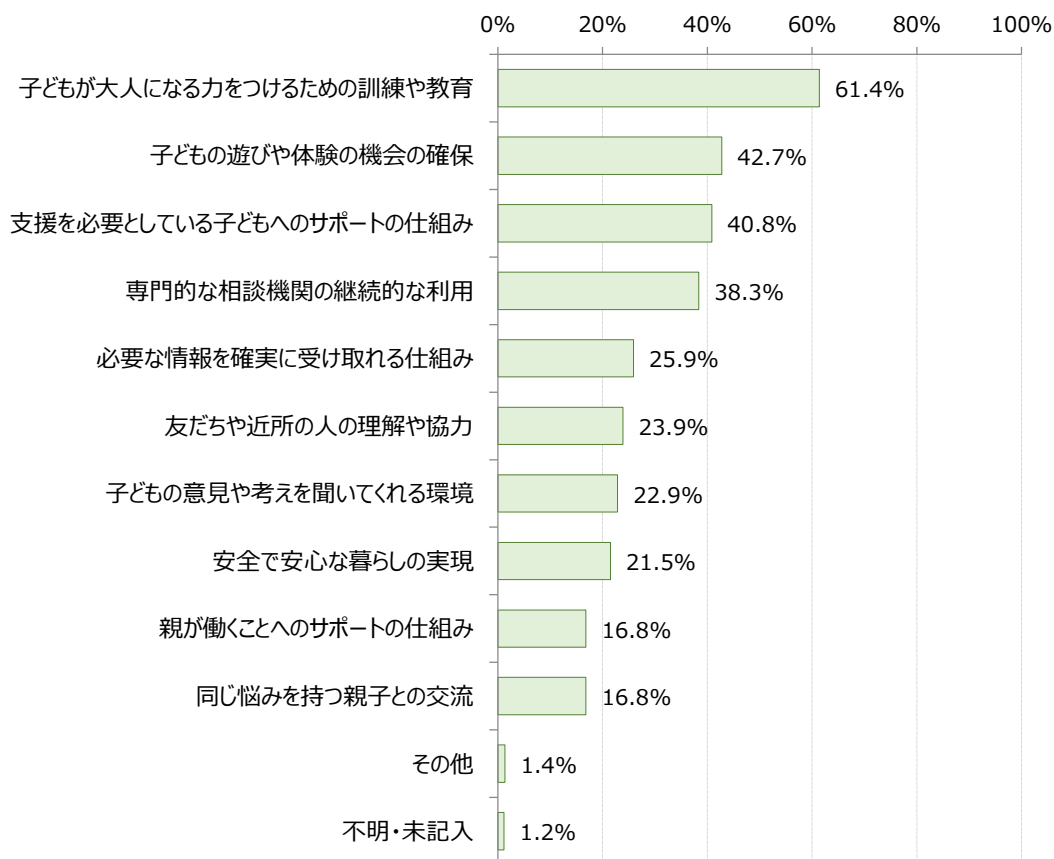
〔15歳以上 (n=101)〕



3) 子どもの健やかな成長に必要なこと

- 子どもの健やかな成長のための条件として「子どもが大人になる力をつけるための訓練や教育」(61.4%) が最も多く、次いで「子どもの遊びや体験の機会の確保」(42.7%) が多くなっています。

■保護者：問 11 子どもの健やかな成長に必要なこと 3つ (n=1,158)

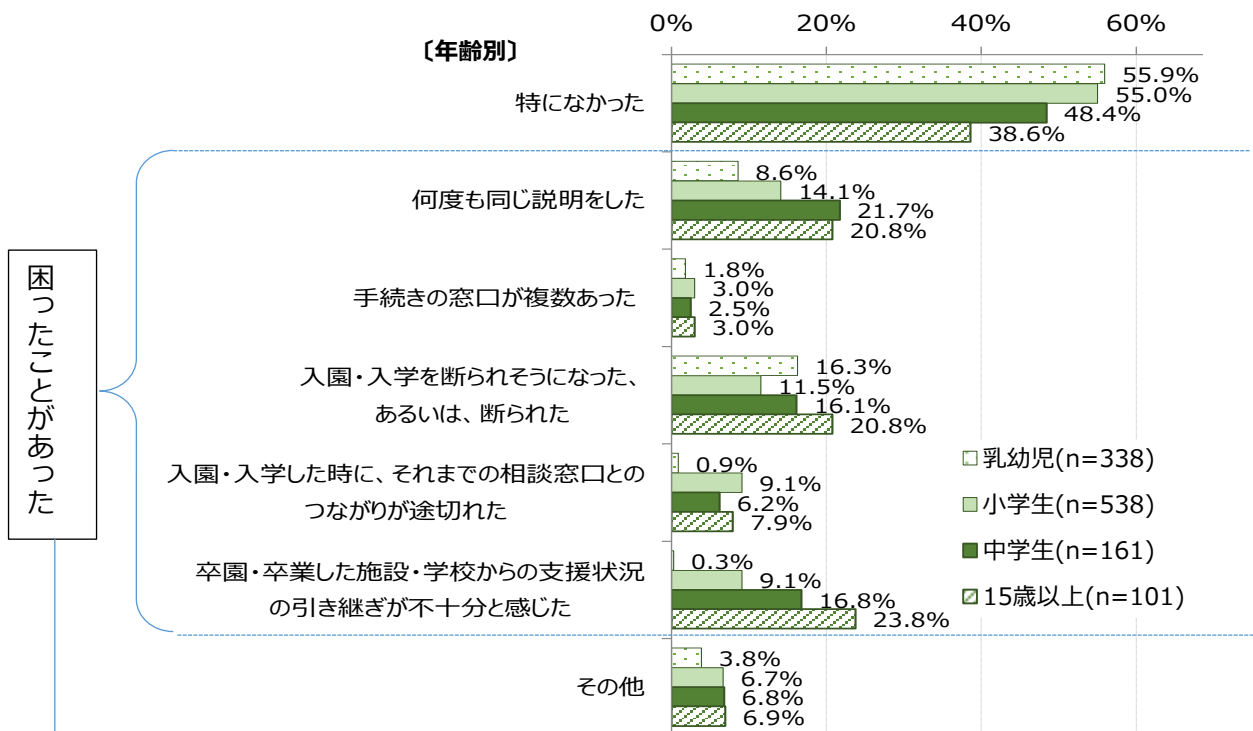


4) 通園・通学について

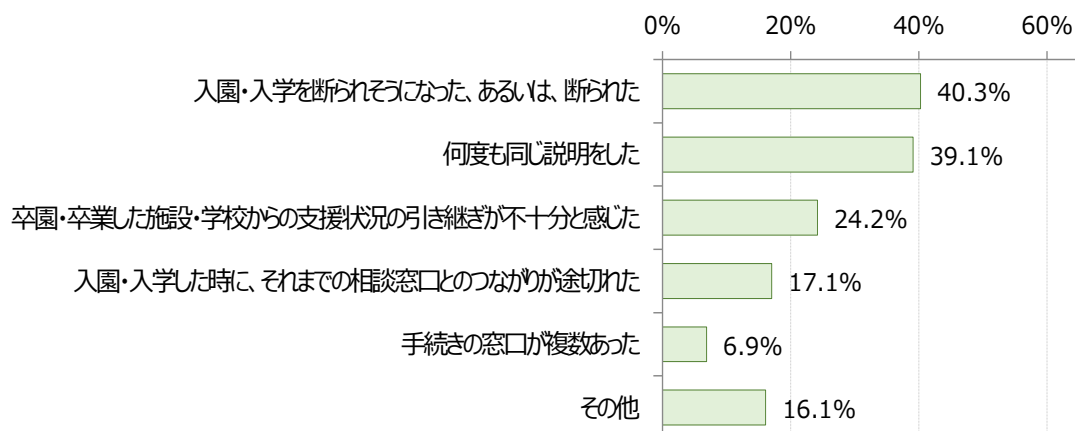
- 年齢が上がるにつれ、「特になかった」の割合が減少し、「引き継ぎが不十分」と感じた割合が高くなっています。
- 「入園・入学する際に困ったことがあった」と回答した保護者は、全体の 36.4% (422 人) で、「入園入学を断られそうになった」(40.3%) に次いで「何度も同じ説明をした」(39.1%) 「引き継ぎが不十分と感じた」(24.2%) と回答しています。

■保護者：問 12 入園・入学時で経験した困った事

〔全体 (n=1,158)〕



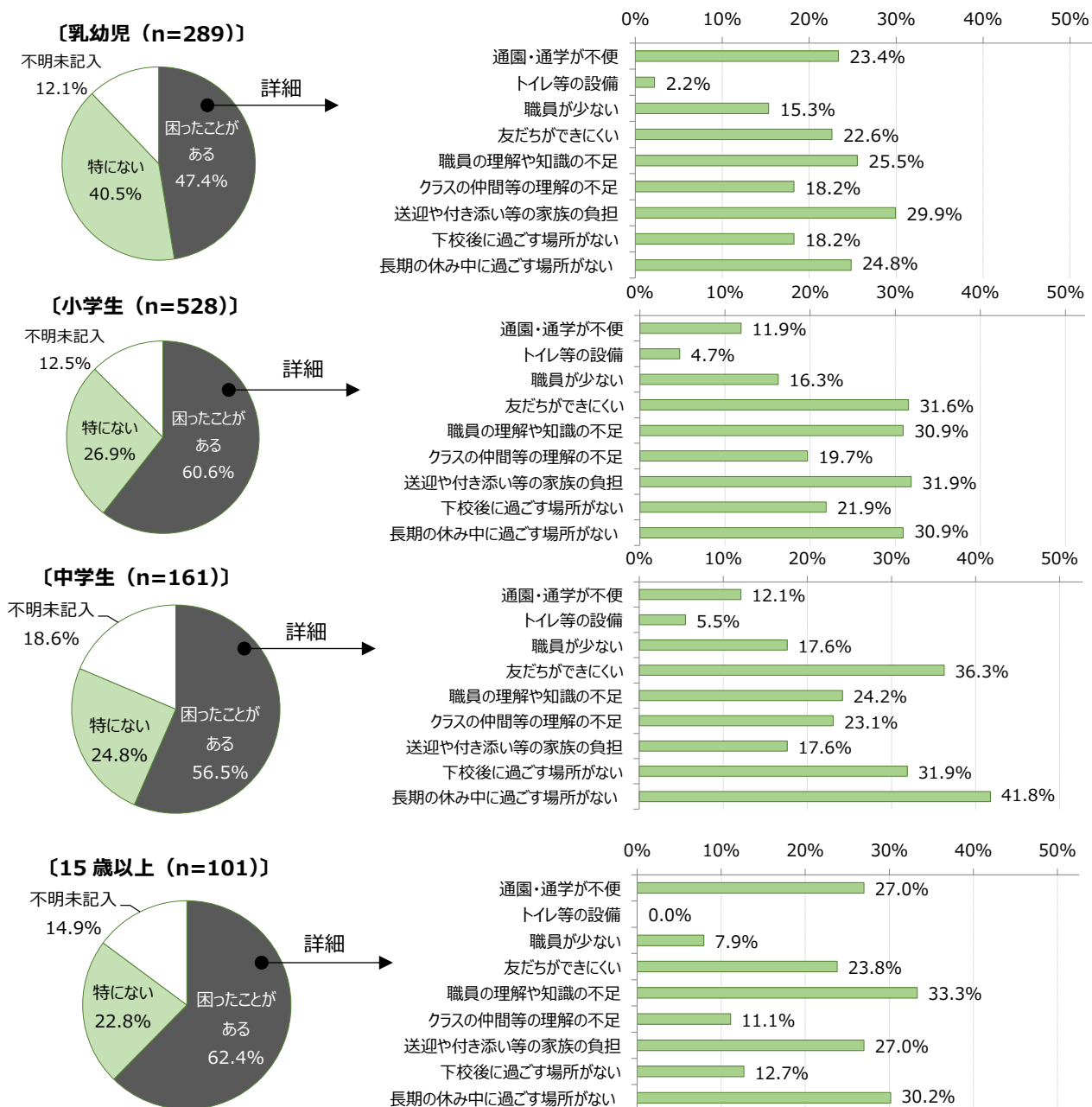
〔困ったことがあった (n=422) の詳細〕



・困っていることがあると回答した割合は、15歳以上が最も高くなっています。全体的に、「送迎や付き添い等の家族の負担」「職員の理解や知識の不足」「長期の休み中に過ごす場所がない」が多くなっています。

・乳幼児と小学生、15歳以上は「職員の理解や知識の不足」を挙げる割合が高くなっています。小中学生は、他の年代に比べ「友だちができてにくい」(31.6%・36.3%)との回答が多くなっています。

■保護者：問 14 保育園・幼稚園等や学校での生活で困っていること（年代別）



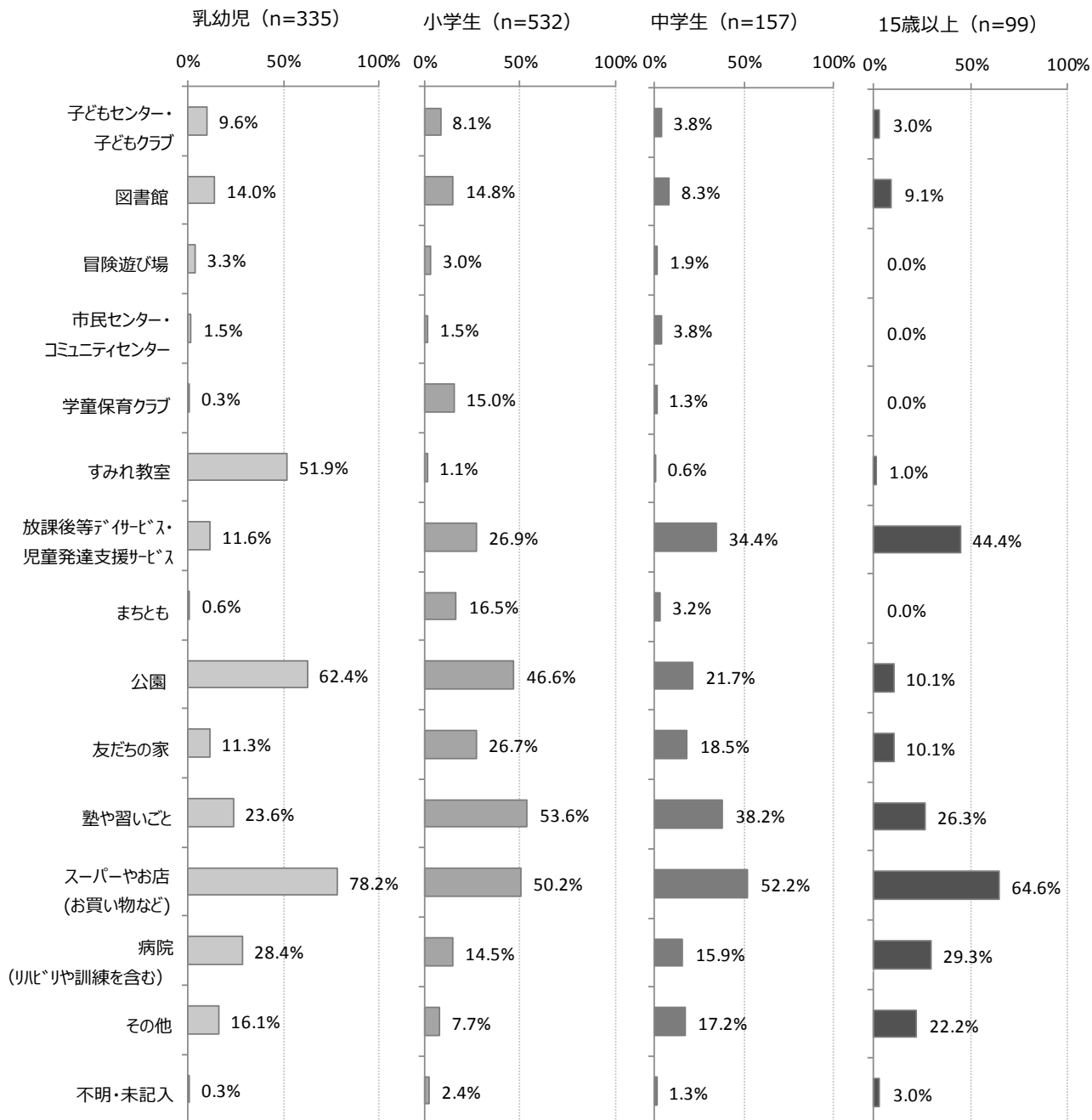
ヒアリング調査

・発達支援に関わる公的機関や発達支援を行う事業者では、地域住民に向けた講演会・公開講座の開催や、保育園・幼稚園等の職員に対する研修など、支援の必要な子どもの理解促進の取り組みを行っている状況が分かりました。

5) 外出や社会参加について

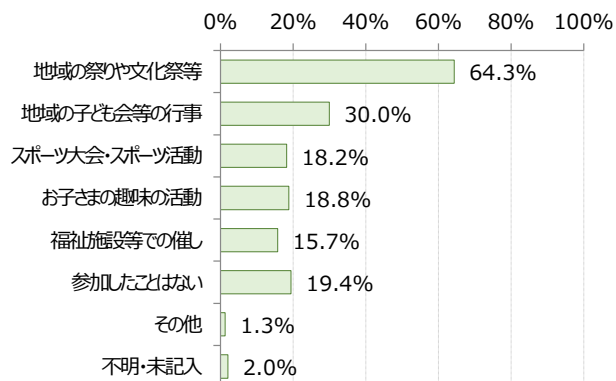
- 全体的に、「スーパーやお店」、「塾や習い事」「放課後等デイサービス」などの日常的に利用する場所が高く、年齢が低いと公園の利用が高くなっています。一方で、子ども同士が交流して新たな人間関係の形成を期待できる子どもセンター・子どもクラブ、冒険遊び場、まちどもの利用は低くなっています。

■保護者：問 17 主な外出先（年齢別）



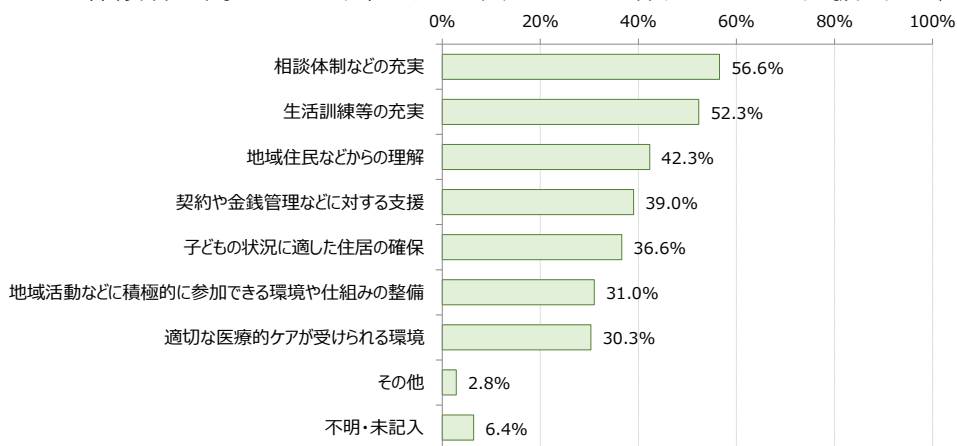
- 参加した事のある行事としては、「地域のお祭りや文化祭等」(64.3%)や「地域の子ども会等の行事」(30.0%)が多く、スポーツ活動や趣味の活動にはあまり参加していません。

■保護者：問 18 参加した事のある地域の行事や活動 (n=1,158)

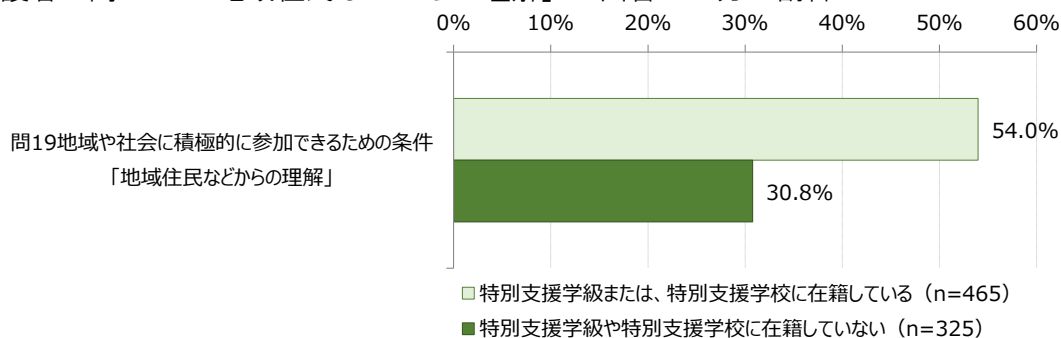


- 子どもが地域社会の一員として生活するには、「相談体制」(56.6%)、「生活訓練」(52.3%)、「地域住民などからの理解」(42.3%)を重視しています。
- 「地域住民などからの理解」を選択した方を分析すると、特別支援学校や特別支援学級に在籍している場合(54.0%)は、在籍していない場合(30.8%)に比べ、割合が高くなっています。

■保護者：問 19 地域社会の一員として生活するための支援 (n=1,158)



■保護者：問 19 「地域住民などからの理解」と回答した方の割合



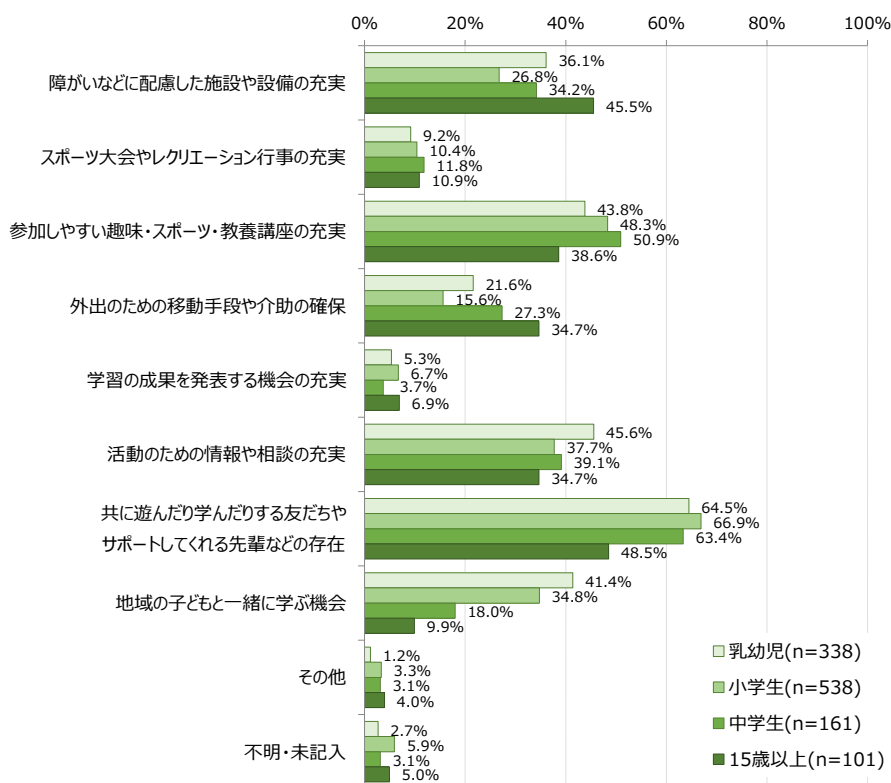
※「特別支援学校または特別支援学級に在籍していない (n=325)」

「問 13 お子さまが現在、通園・通学(主な在籍・所属として)しているところはどこですか。」における「小学校の通常学級(272)中学校の通常学級(28)、高等学校の合計値(25)の合計。

・地域や社会に積極的に参加できるようにするために大切なこととして、「共に遊んだり学んだりする友だちやサポートしてくれる先輩などの存在」と回答した割合が、すべての年代で高くなっています。次いで「参加しやすい趣味・スポーツ・教養講座の充実」、「活動のための情報や相談の充実」が多くなっています。

・「地域の子どもと一緒に遊ぶ機会」は、年齢が高くなるにつれ、割合が低くなっています。

■保護者：問 20 地域や社会に積極的に参加できるようにするために、大切なこと（年齢別）



ヒアリング調査

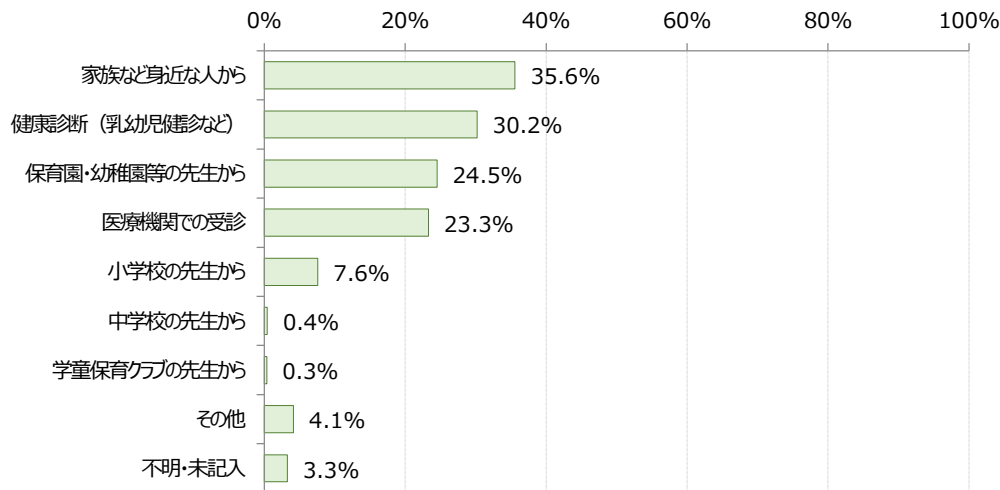
・学童保育クラブや放課後等デイサービスでは、公共交通機関の訓練を兼ねた外出など、外に出る機会に取り組んでいることが分かりました。

(3) 発達の特徴の気付きについて

1) 子どもの気になる特徴に気付いたきっかけ

- 子どもの気になる特徴に気付いたきっかけは「家族などの身内の人から」が35.6%と最も高く、次いで「健康診断（乳幼児健診など）」が30.2%となっています。

■保護者：問 22 子どもの特徴に気づいたきっかけ (n=1,158)

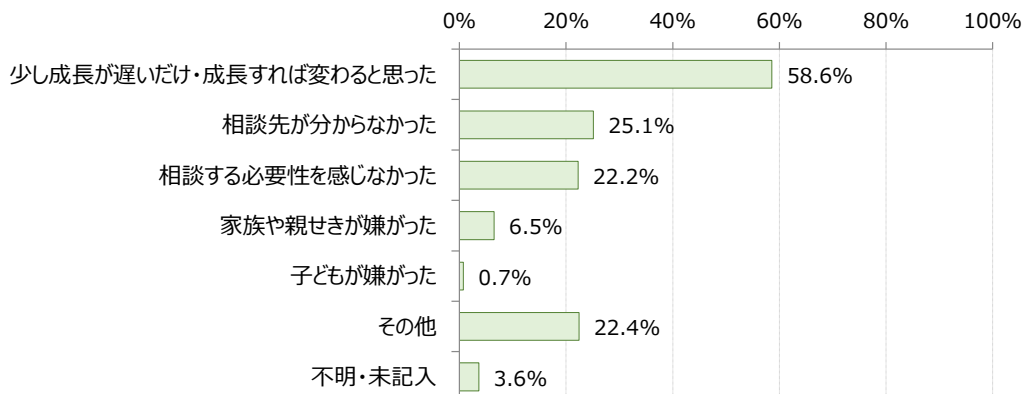


ヒアリング調査より

- 発達支援を行う公的機関では、保育園・幼稚園等や学校での集団生活の中で、子どもの特徴が明らかになることも多いと感じていることが分かりました。

- 子どもの気になる特徴に気付いてもすぐに相談を受けなかった理由として、「少し成長が遅いだけ・成長すれば変わらと思った」(58.6%)、「相談先が分からなかった」(25.1%)、「必要性を感じなかった」(22.2%)と回答する割合が高くなっています。

■保護者：問 23-1 子どもの特徴に気付いてすぐ相談を受けなかった理由 (n=553)

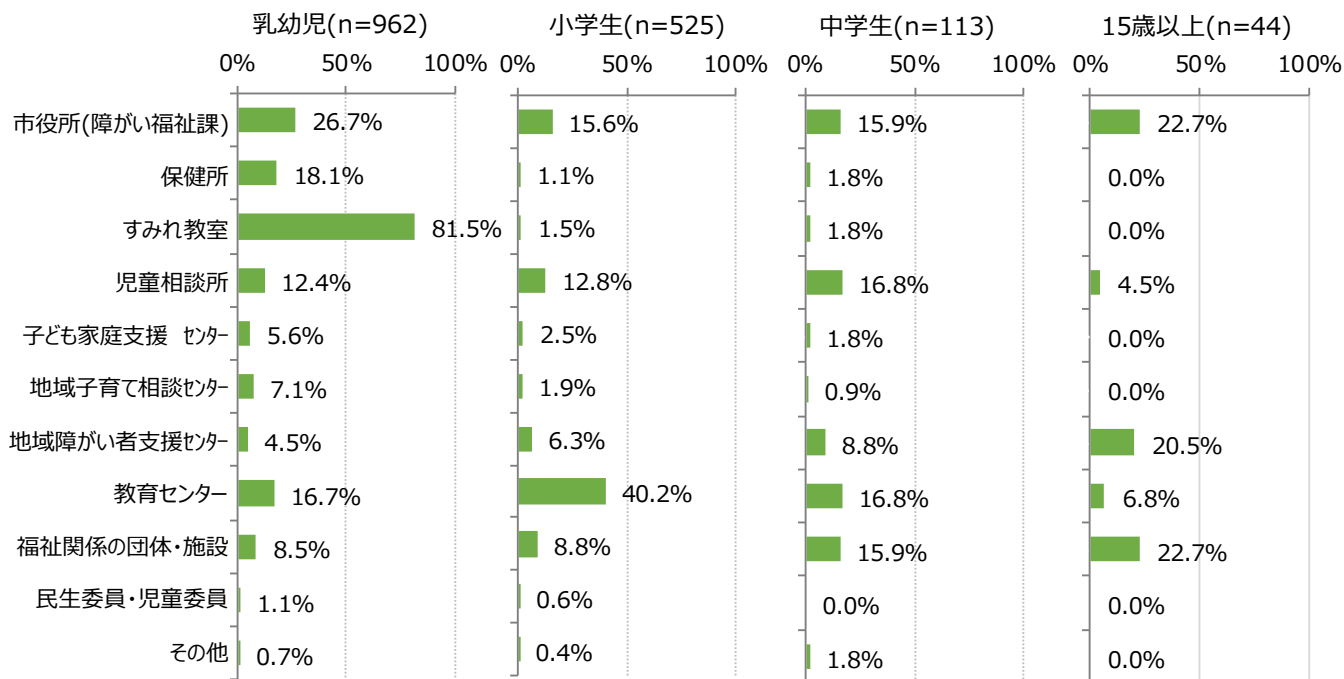


ヒアリング調査

- 発達支援を行う公的機関からは、子どもの発達には個人差があるため成長を見守っていきたいと考えるなど、発達検査の結果を受け入れることが難しい保護者がいて、支援につなげにくい場合があると感じていることが分かりました。

- ・乳幼児は、比較的多様な相談機関を利用しているものの、就学後は、利用する相談機関の種類や相談すること自体が少なくなる傾向が伺えます。また、小学生は「教育センター」の割合が、高校生は「地域障がい者支援センター」や「福祉関係の団体・施設」の割合が高くなっています。

■保護者：問 24 これまでの相談先（相談を受けた時期別）

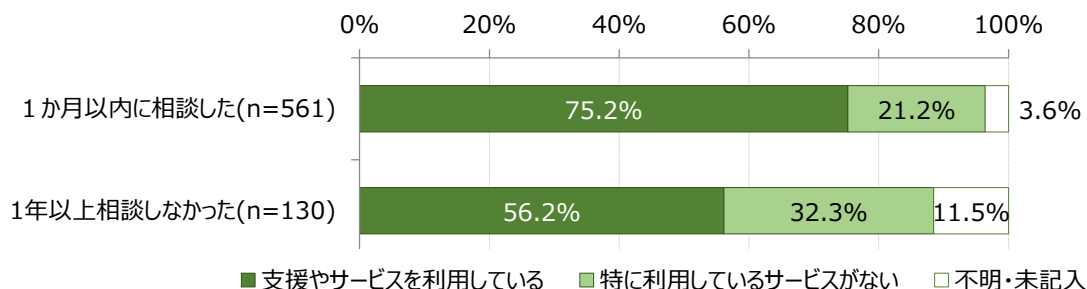


※通園・通学先、医療機関以外の相談先

- 子どもの特徴に気付いてから1か月以内に相談した方が何らかの支援やサービスを利用している割合（75.2%）は、1年以上相談しなかった方の割合（56.2%）より高くなっています。

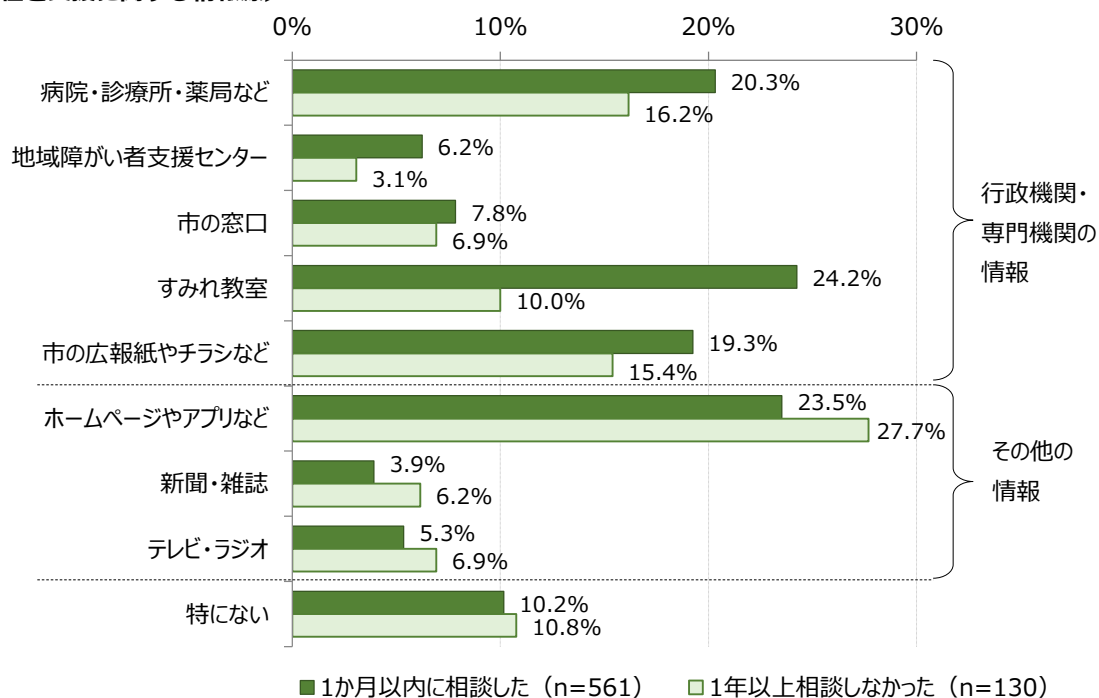
■保護者：問 24 最初の相談の時期（1か月以内/1年以上）と、支援やサービスの利用及び情報源の違い

問 8 【支援やサービスの利用】



- 子どもの特徴に気付いてから1年以上相談しなかった場合は、1か月以内に相談している場合に比べ、ホームページやアプリ、新聞やテレビ・ラジオなどの一般的なメディア等から情報を得ている割合が高くなっています。

問 9 【福祉と支援に関する情報源】

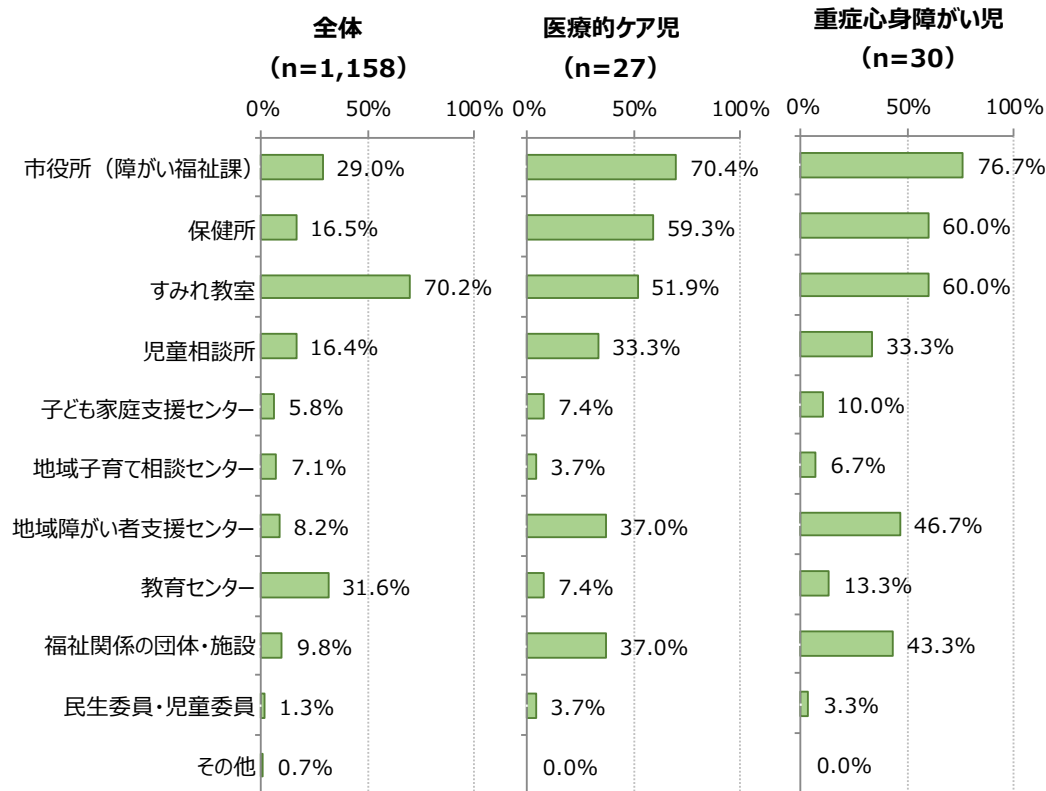


(4) 重症心身障がい児・医療的ケア児・

1) 関わっている機関

- 重症心身障がい児^{※1} や医療的ケア児^{※2} の場合、全体に比べて多くの機関と関わっていることが伺えます。

■保護者：問 24 これまでの相談先



※通園・通学先、医療機関以外の相談先

※1 重症心身障がい児：愛の手帳 1・2 度、かつ身体障害者手帳 1・2 級と回答した子ども

※2 医療的ケア児：問 30 および他の問の回答から、医療的ケア (※3) を受けていると判断した子ども (そのうち重症心身障がい児は 17 名)

※3 医療的ケア：人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むための医療 (児童福祉法第 56 条の 6 第 2 項より) で、一般的に学校や在宅等で日常的に行われている、たんの吸引・経管栄養・気管切開部の衛生管理等の医療行為を指す (文部科学省初等中等教育局特別支援教育課「学校における医療的ケアの必要な児童生徒等への対応について」)

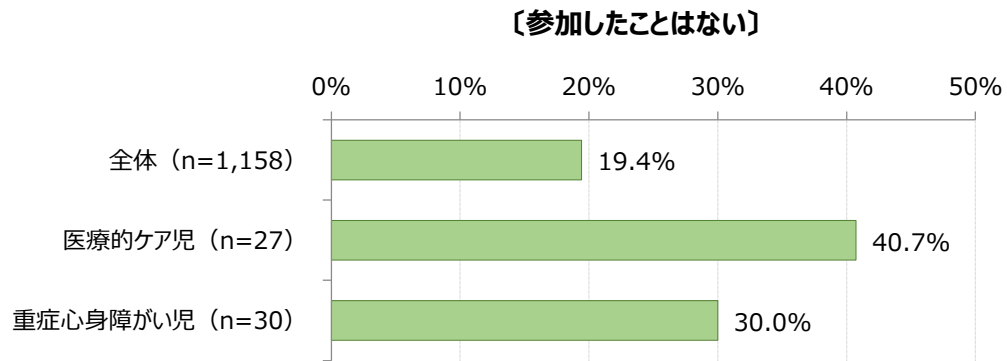
ヒアリング調査

- 発達支援を行う事業者や公的機関では、多くの保育園・幼稚園等で、医療的ケア児について高い関心を持っている反面、医療的な支援に携わる人材が不足しているのではないかと感じています。また、医療的ケア児が自宅で生活する際には、複数の機関で協議が行われていることが分かりました。
- 訪問看護ステーションでは、利用する子どもごとに、関係する機関と保護者を交えて、必要な支援内容の確認や対応の役割分担などについて話し合いを行っていることが分かりました。

2) 社会参加

- 地域の行事や活動に参加したことはないと回答した割合は、全体の 19.4% に比べ、医療的ケア児は 40.7%、重症心身障がい児は 30.0% と高くなっています。

■ 保護者：問 18 地域の行事や活動について

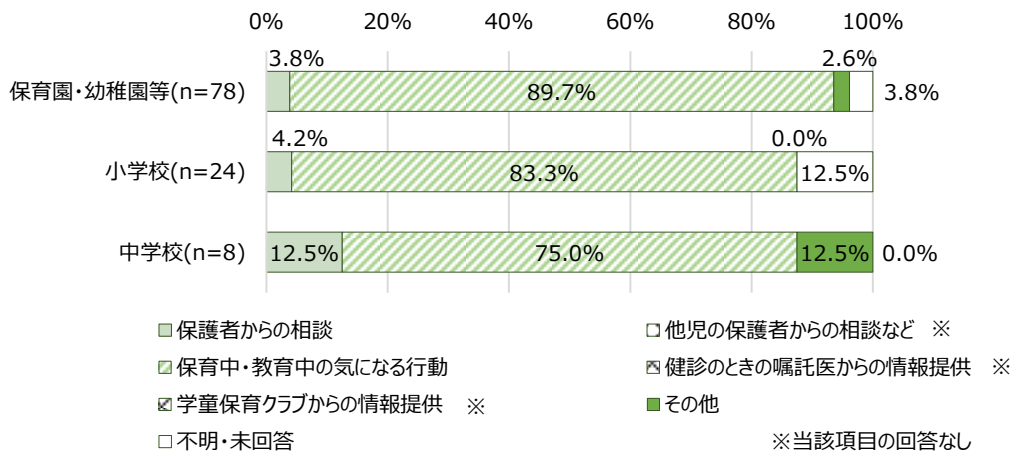


(5) 保育園・幼稚園等、学校の実態

1) 支援のきっかけ

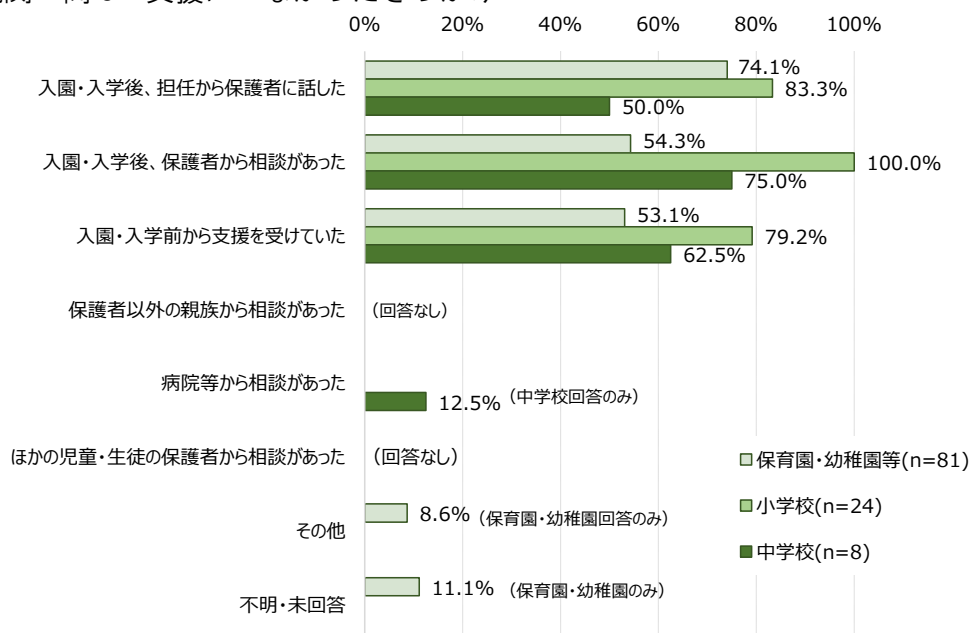
- ・気になる特徴に気づいたきっかけは、保育園・幼稚園等や小中学校ともに「保育中・教育中の気になる行動」(75.0%~89.7%)が最も多く、保育士や教員等が子どもの特徴に気づいています。

■関係機関：問5 気になる特徴に気づいたきっかけ(最も多いもの1つ)



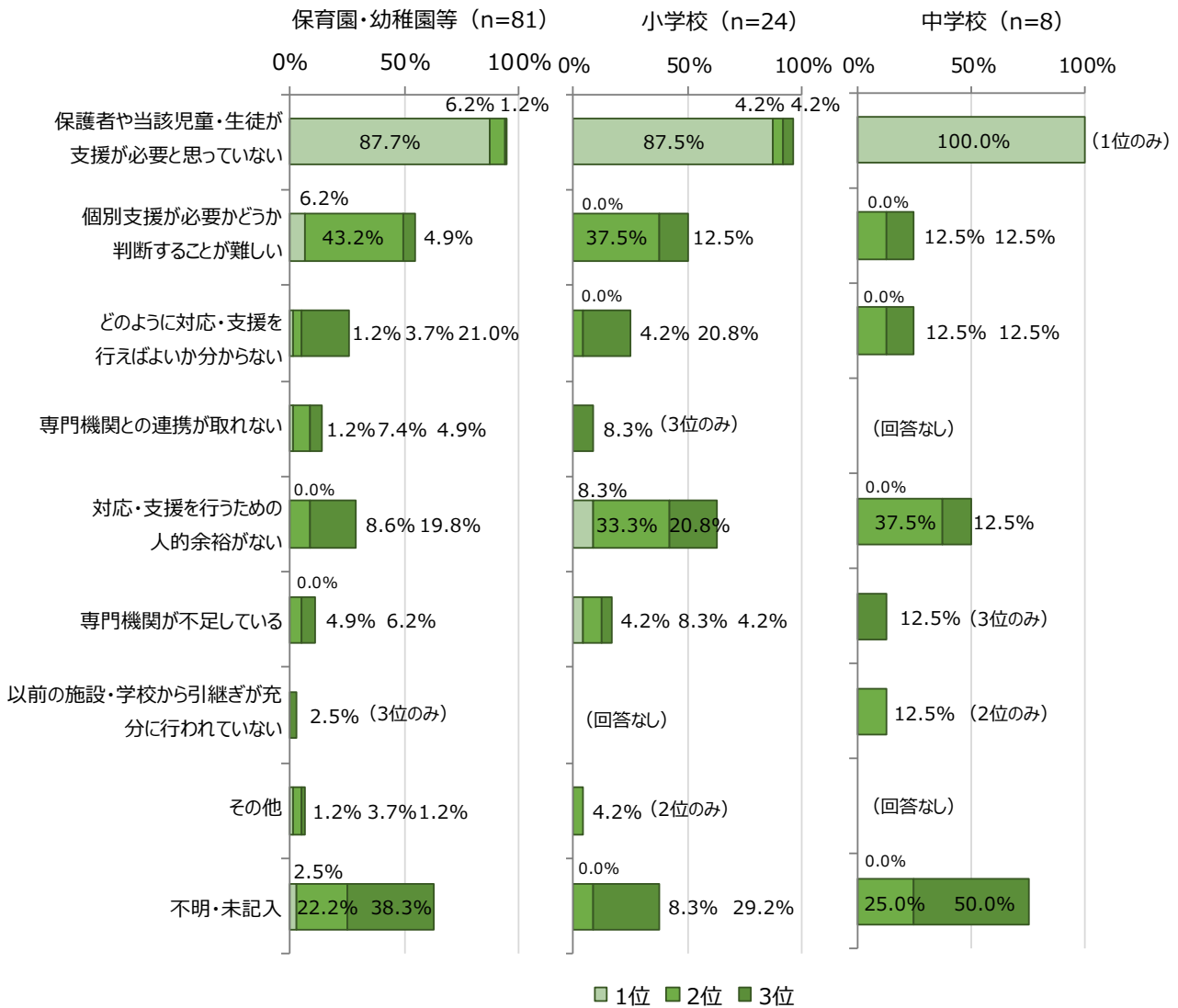
- ・支援につながったきっかけは、保育園・幼稚園等では「担任から保護者に伝えた」が74.1%と最も多く、小中学校は、「保護者から相談があった」(小学校100%、中学校75%)や「入園入学前から支援を受けていた」(小学校79.2%、中学校62.5%)も多く見られます。

■関係機関：問8 支援につながったきっかけ



・気になる特徴が見られても、支援につなげられない理由として「保護者等が支援が必要と
 思っていない」と回答した割合が、すべての機関で高くなっています。この項目を1位
 としている割合も高くなっており、支援につながるためには、保護者や児童・生徒の意識
 が大きく関係していることが伺えます。

■ 関係機関：問9 支援につなげられない理由（1位から3位）



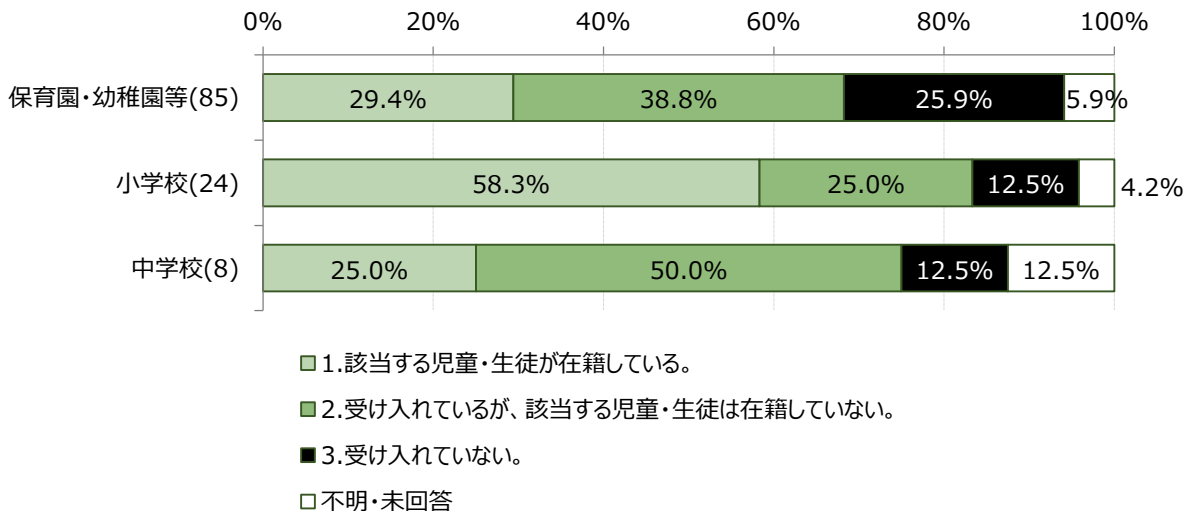
ヒアリング調査

・発達支援に関わる公的機関では、早期発見・早期支援の重要性に関心を持っています。幼児期から専門機関の支援を受けている場合には、保護者の理解が進み、本人の特徴に応じた療育等の専門的なサービスを利用しやすいと感じていました。就学後では、特別支援学級に通学するために転校する必要がある場合、転校することへの抵抗感があることなどから、本人に適した教育環境につながらないことがあると感じていました。

2) 障がい児の受け入れについて

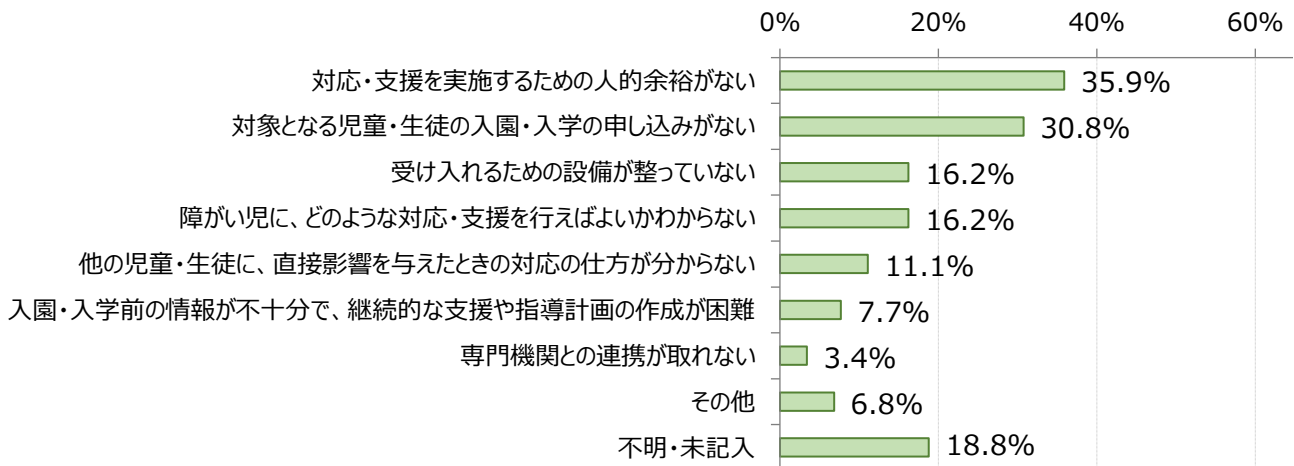
- 回答のあった関係機関において、障害者手帳等を持つ子どもは、保育園・幼稚園等 29.4%、小学校 58.3%、中学校 25.0% 在籍しています。

■ 関係機関：問 11① 障害者手帳等を持っている児童の受け入れ



- 障がい児への対応で困っていることについて、「対応・支援を実施するための人的余裕がない」(35.9%) が最も高くなっています。障がい児に適切に対応するための、人員確保が難しいことが伺えます。

■ 関係機関：問 11② 障がい児への対応で困っていること (障がい児受入施設 n=117)



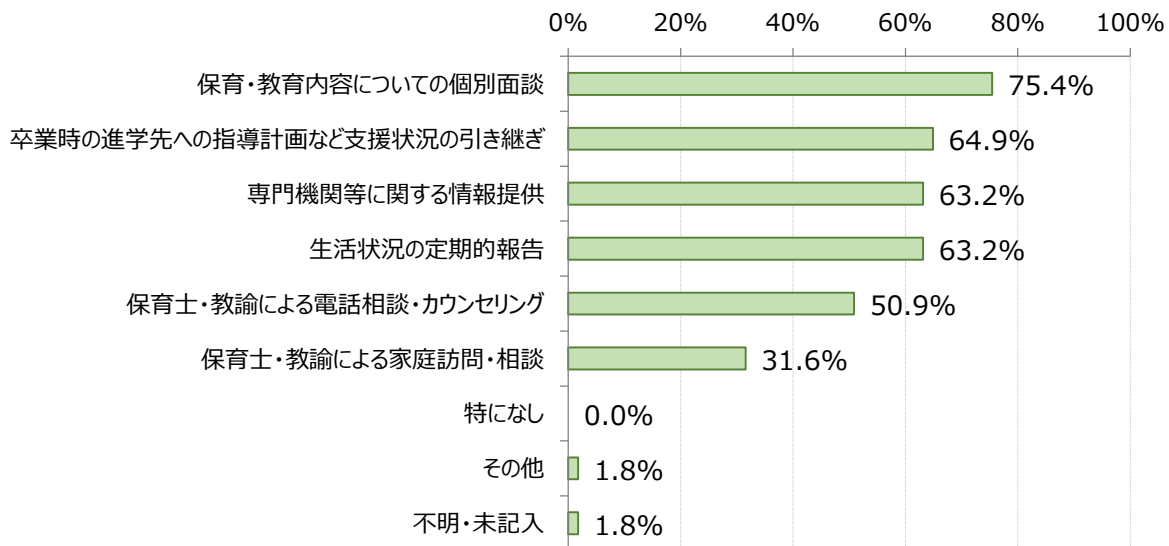
ヒアリング調査

- 学童保育クラブや放課後等デイサービスにおいては、必要に応じて早い段階から職員を増やす対応をしていることが分かりました。一方で、障がいのある子や気になる子に対して、集団の中でどう対応していいのかわからないことや、医療的ケアに対応できる人材が不足している状況が分かりました。

3) 保護者や家族への支援について

- 保護者や家庭への支援については、「保育・教育内容についての個別面談」(75.4%)が最も高く、「卒業時の進学先への指導計画など支援状況の引き継ぎ」(64.9%)、「専門機関等に関する情報提供」(63.2%)、「生活状況の定期的報告」(63.2%)の順となっています。

■関係機関：問 14 障がい児の保護者、家庭への支援の実施状況

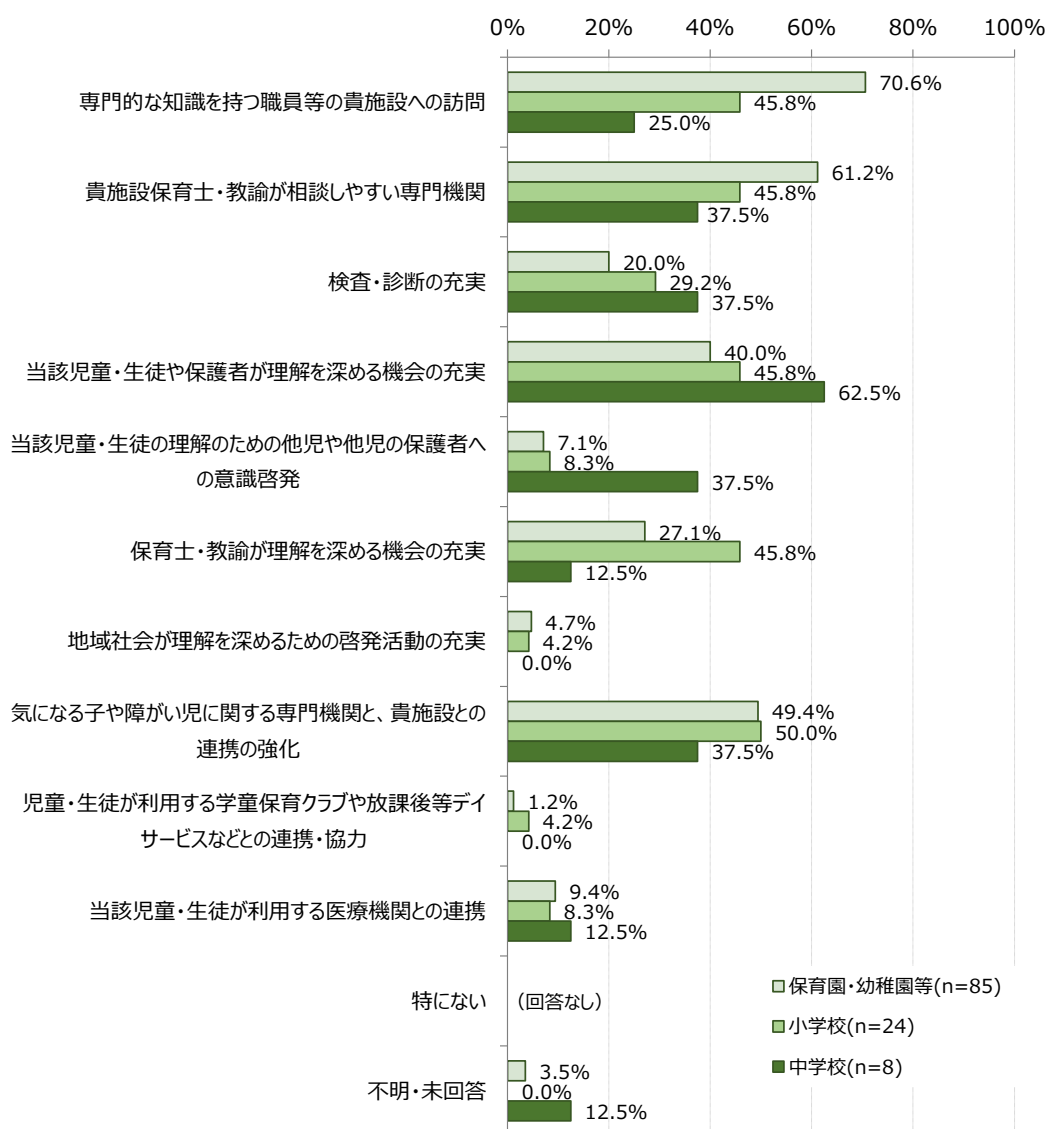


ヒアリング調査

- 町田の丘学園は、様々な機関と積極的に情報交換を行っており、子どもに関する事業者などが集まる会議を行っていました。
- 発達支援を行う事業者は、それぞれの事業者が、地域支援センターや就労支援センター、子ども家庭支援センター、保健所と連携を図っていました。子どもの状況に応じて、すみれ教室や教育センターだけでなく、他の事業者などを紹介している状況が分かりました。
- 放課後等デイサービスでは、定期的に小学校と情報交換を行っているほか、送迎時にも学校の先生と話しをするなど、積極的に連携を図っていることが分かりました。
- ヒアリング対象機関では、複数のサービスや療育を併用している子どもが増えていると感じており、支援に関わる機関がより連携していく必要があると考えていました。

- 全体的に、専門機関との連携を求めている傾向が伺えます。
- 保育園・幼稚園等では、「専門的な知識を持つ職員等の貴施設への訪問」(70.6%)や「保育士・教諭が相談しやすい専門機関」(61.2%)が高く、専門的な知識や経験等を必要としている傾向が伺えます。
- 小中学校では、「気になる子や障がい児に関する専門機関との連携強化」(小学校 50.0%、中学校 37.5%)となっており専門機関との連携に関心があります。
- 中学校では、「当該児童・生徒や保護者が理解を深める機会」(62.5%)や「当該児童生徒の理解のための他児や他児の保護者への意識啓発」(37.5%)となっており、生徒や保護者の理解促進に対しても関心があります。

■ 関係機関：問 17 気になる子・障がい児の対応や支援において重要なこと



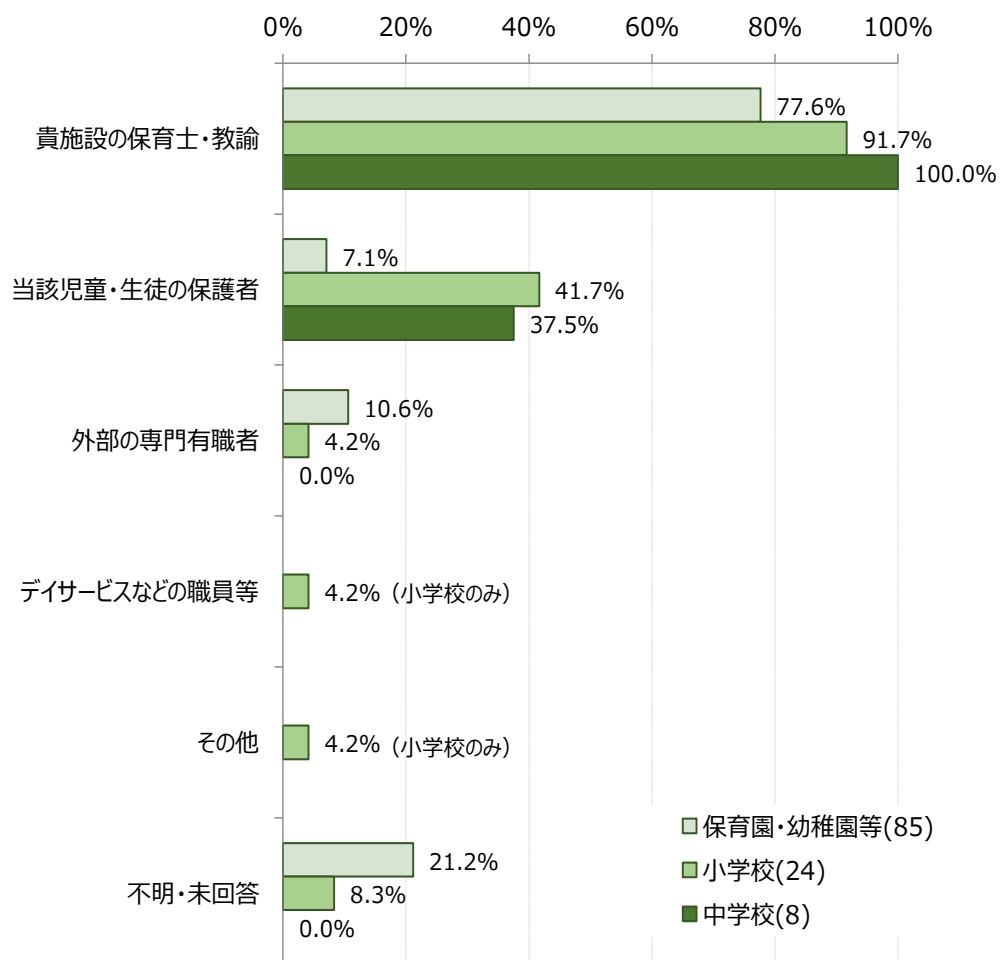
ヒアリング調査

- ヒアリングを行った機関からは、保育園・幼稚園等や小中学校から依頼されて、職員を講師として派遣していたり、子どもの療育などについて相談を受けたりしていることが分かりました。

4) 個人別の指導計画について

- ・主に子どもが在籍している「施設の保育士・教諭」が立案・作成しており、小学校の41.7%、中学校の約37.5%は、「当該児童・生徒の保護者」が立案を作成に携わっています。

■関係機関：問 16① 指導計画の立案と作成に携わっている人



町田市子ども発達支援計画素案概要

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景・目的

・2016年に障害者総合支援法及び児童福祉法、発達障害者支援法の一部改訂により「障害児福祉計画」の策定が義務付けられた

2 計画の位置づけ・計画期間

・障害児福祉計画として策定
 ・障がいの有無が明確でない児童も含めた支援計画とし、名称を「町田市子ども発達支援計画」
 ・対象年齢は0～18歳未満
 ・2018年度を初年度、2020年度までの3カ年

第2章 町田市の子どもの状況

1 人口推移(子どもの人口)

- 2 障害者手帳取得児童の推移
- 3 医療的ケア児・重症心身障がい児の状況
- 4 保育園・幼稚園等への障がい児の通園状況
- 5 小中学校への障がい児の通学状況
- 6 小中学校の特別支援学級利用の状況
- 7 町田の丘学園の在籍状況
- 8 すみれ教室の利用状況
- 9 受給者証の発行状況

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

(1)子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

2 基本的な視点

- (1)一人一人の子どもの権利実現
- (2)子どもと親がともに成長する
- (3)地域の中で家族を孤立させない
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める

3 基本目標

- (1)子どもが健やかに育ち、一人一人自分の中に光るものを持っている
- (2)子どもが安らいでいる家族があり、家族が地域とつながっている
- (3)子どもが地域の中で大切にされている

4 施策の体系

基本理念/視点

子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

- 1 一人一人の子どもの権利実現
- 2 子どもと親がともに成長する
- 3 地域の中で家族を孤立させない
- 4 市民(子どもと大人)と行政の協働を進める

【基本目標】

I
 子どもが健やかに育ち、一人一人自分の中に光るものを持っている

II
 子どもが安らいでいる家族があり、家族が地域とつながっている

III
 子どもが地域の中で大切にされている

【目指す姿】

(1)子どもの遊びや体験が大切にされ、主体的に参加し意思表示できる

(2)大人になっていく力をつける

(1)親子の健やかな子育て・子育てを切れ目なく支える

(2)親が働くことを支える

(3)きめ細やかな支援が必要な家族を支える

(4)一人ひとりに情報が確実に届く

(1)人と人が関わりつなげる場をつくる

(2)みんなで安全・安心のまちをつくる

【施策の方向】

豊かな人間性や社会性を育む場の確保
 様々な活動への参加の支援

子どもの特徴に応じて大人になる力を伸ばす療育の充実
 「生きる力」をバランスよく育む教育環境の整備
 子どもの成長に対する継続的な支援

いきいきと自信を持って子育てするための相談支援の充実
 子どもと向き合いながら自分らしい子育てをするための親の理解の支援

不安や負担を抱え込むことなく子育てするための保育制度の充実
 不安や悩みに寄り添った教育・保育サービス等の充実

重症心身障がい児や医療的ケア児の家族が地域の中で安心して生活することへの支援の充実
 保護者や家族に課題がある家庭の子育ての支援

必要とするときに必要な情報を得るための情報提供の充実

親同士が関わりつながることへの支援
 みんなが一緒に楽しみ、つながりあうことの支援
 地域全体で支えるための障がい等に対する理解の促進

子どもを連れて容易に外出でき、快適に生活できるまちづくりの推進

5 施策の体系(ライフステージ別・特徴別)

第4章 施策の展開【主な施策】

- ・子どもセンター事業 ・冒険遊び場事業
- ・図書の点訳・音訳事業 ・子育てサイト
- ・認可通園事業 ・保育所等訪問支援事業 ・並行通園事業
- ・通常の学級における支援 ・通級指導学級巡回指導の実施
- ・就学支援シートの活用 ・就学進学相談
 ・未就学児施設と学校等との連絡会
- ・子育て広場巡回相談事業 ・各種乳幼児健康診査
- ・保護者研修会 ・ペアレントトレーニング事業
- ・保育園等での障がい児の受入れ ・保育所訪問支援事業
- ・療育セミナー事業 ・出張相談事業
- ・居宅訪問型児童発達支援 ・医療的ケア児支援コーディネーター
- ・子育て支援ネットワーク会議
- ・子育てサイト ・母子健康手帳アプリ
- ・ペアレントトレーニング事業
- ・パラスポーツ体験会 ・交流及び共同学習の推進
- ・理解促進事業
- ・赤ちゃん・ふらっと事業

第5章 計画の推進

- ・定期的な調査、分析、評価(成果目標・活動指標の年1回の実績把握)
- ・中間評価として分析、評価と合議制機関等からの意見聴取